

事業評価書

補助事業名	日出生台演習場関連公共施設（環境衛生施設：ごみ収集車）整備事業						
補助事業者名	九重町長						
実施場所	大分県玖珠郡九重町大字松木4385番地57						
補助事業の成果の目標	平成20年度に整備したごみ収集車が、本年度で8年経過し、走行距離も20万kmに達する見込みである。車輛の劣化や故障が発生しているため、ごみ収集業務に支障をきたすことが考えられる。車輛を更新することで、収集運搬計画に沿ったごみ収集業務を遂行する。						
補助事業の内容	ごみ収集車(パッカー式・4トン車)						
補助事業の始期及び終期	平成28年度						
事業費及び交付金額		28年度					計
	事業費	円 10,584,000	円	円	円	円	円 10,584,000
	交付金額	10,000,000					10,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>運転記録により収集運搬計画に沿ったごみ収集業務が行われていることを確認している。3月～4月の2か月間で83,700トンのごみ収集を行い、衛生的な生活環境保持に寄与することができている。</p> <p>住民への周知は、ごみ収集車に事業名を記載するとともに広報「このえ4月号」ホームページに記載した。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

補助事業名	日出生台演習場関連公共施設(教育文化施設：南山田公民館)整備事業						
補助事業者名	九重町長						
実施場所	大分県玖珠郡九重町大字引治1230-1						
補助事業の成果の目標	<p>南山田公民館は、築47年が経過し、老朽化が進んでいることやバリアフリー化に対応していないこと、加えて敷地が狭いこともあって利用しづらい施設となっている。</p> <p>また、建設当時と比べて施設の利用形態も多様化していることから、子どもから高齢者まで幅広い層が、効率的かつ快適に利用できるような新たな施設を旧南山田中学校の跡地に建設し、住民の利便に供するとともに地域コミュニティ活動の拠点として地域の活性化を促進する。</p>						
補助事業の内容	公民館(A=667,65㎡)の設計及び新築工事						
補助事業の始期及び終期	平成27年度から平成28年度まで						
事業費及び交付金額		27年度	28年度				計
	事業費	6,804,000	212,711,400				219,515,400
	交付金額	6,565,000	63,696,000				70,261,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】</p> <p>施設管理者より、「施設が明るく開放的となり、幅広い年齢層の地域住民に快適に利用されている。」「玄関に入ってすぐの交流スペースではいつも人の交流がある場所となった。各会議室も広さや明るさ共に使いやすくなり、利用者も増加傾向にある。」との報告を受け、住民の利便性に供することができた。</p> <p>【地域住民への周知の実施方法】</p> <p>地元住民への説明会や協議の際の口頭での周知、九重町の広報誌への掲載(4月号)、工事中の看板への掲載、建物への記載を行った。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

補助事業名	日出生台演習場関連公共用施設（交通施設：金山線）整備事業						
補助事業者名	九重町長						
実施場所	大分県玖珠郡九重町大字引治						
補助事業の成果の目標	本路線は、国道387号線を起終点とし、金山地区へのアクセス道路及び周回道路として周辺住民においては重要な路線であり、国道387号線からの出入りの時に見通しが悪く、通行に支障を来していた。 このため道路改良工事を実施し、道路整備を行うことで交通の円滑化と住民の利便性の向上を図ることを目的とした。						
補助事業の内容	道路改良工事 L=115.4m、幅員W=4.0m						
補助事業の始期及び終期	平成26年度から平成28年度まで						
事業費及び交付金額		26年度	27年度	28年度			計
	事業費	円 2,936,520	円 0	円 13,561,560	円	円	円 16,498,080
	交付金額	2,900,000	0	13,000,000			15,900,000
補助事業の成果及び評価	事業完了後、地域住民にアンケート調査を実施したところ、9割以上の方から生活の利便性が向上したとの回答が得られ、事業の効果を確認することができた。 また、周知については、地元説明会にて交付金の説明を行い、工事中の看板と工事完了後は広報での周知を行った。						
事業の改善策及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

補助事業名	日出生台演習場関連公共用施設（交通施設：コミュニティバス）						
補助事業者名	九重町長						
実施場所	九重町大字後野上8番地の1						
補助事業の成果の目標	平成28年9月30日をもって、民間路線バスが廃止されるため、その代替え輸送手段として、町が車両を購入し、運行会社に委託することにより、地域住民の交通手段の確保を図るもの。 飯田小学校及び玖珠美山高等学校などへの通学手段及び郡内病院への通院手段等として実施するものであり、安心かつ安全な移動手段を確保することを目的とする。						
補助事業の内容	コミュニティバス車両(小型バス) 3台						
補助事業の始期及び終期	平成28年度						
事業費及び交付金額		28年度					計
	事業費	円 35,478,000	円	円	円	円	円 35,478,000
	交付金額	35,000,000					35,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	事業実施については、コミュニティバスに特定防衛施設周辺整備調整交付金事業である旨を記載するとともに、九重町の広報誌及びホームページにより周知した。 平成28年10月から29年9月までの乗車状況(361日 26,089人)であり、地域住民の移動手段の確保ができた。						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

補助事業名	日出生台演習場関連公共施設（消防に関する施設：消防格納庫詰所）整備事業						
補助事業者名	九重町長						
実施場所	大分県玖珠郡九重町大字粟野						
補助事業の成果の目標	本町、各地区消防団（13分団30部編成）では、迅速な消火活動により町民の生命、財産を守るべく日々消防訓練に励んでいる。現在、町内の消防詰所は28箇所あり、老朽化の激しい築20年以上の詰所を建て替えることにより、消防力の強化を図り地域住民の安全を確保することを目的とする。						
補助事業の内容	木造平屋建 延床面積 58.50㎡						
補助事業の始期及び終期	平成28年度						
事業費及び交付金額		28年度					計
	事業費	円 11,469,600	円	円	円	円	円 11,469,600
	交付金額	11,000,000					11,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	消防団に建て替え後の評価を求めたところ「詰所を更新したことにより、災害発生時の出動がスムーズになり災害現場への到着時間を短縮し、延焼を防ぐ活動ができた」との評価であり、これにより住民の安全確保に資することができた。 周知については、地元説明会及び工事看板並びに広報「このえ」4月号にて「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」であることを説明、記載し住民に周知した。						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。